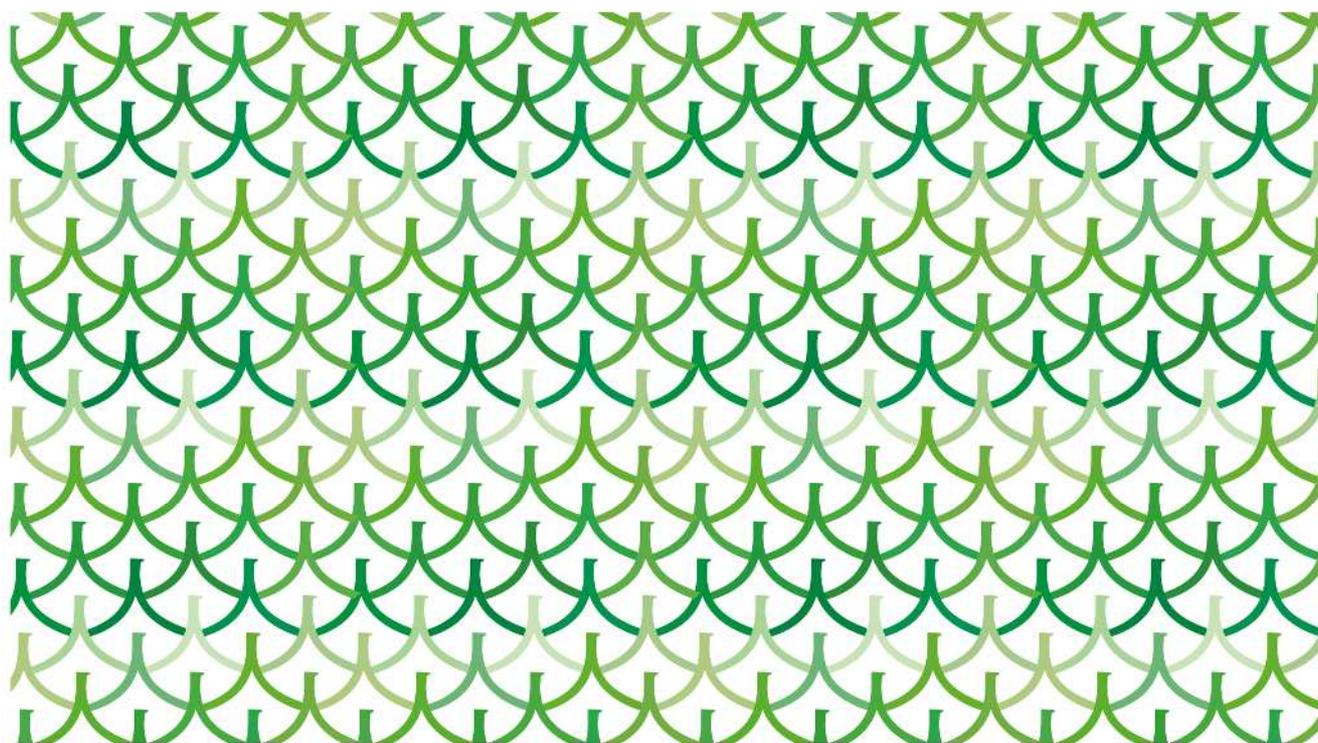
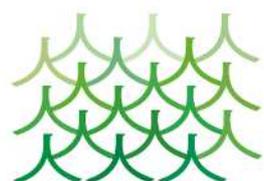


第2期 日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略



令和2年3月



創客創人

SOKYAKU-SOJIN

日南市

「第1期日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、
日南市重点戦略プランを効果的に活用し、
「選択と集中」の基本姿勢のもと市民生活を守る施策を着実に進めつつ、
市民ニーズの高い分野に重点的に取り組みました。
その結果、一定の成果がみられた一方で、
達成できなかったKPIもあります。

「令和2年改定日南市重点戦略プラン」は、
不確実な経済情勢や頻発する大規模自然災害を背景とした
市民の不安を取り除き、
社会でいきいきと生活できる幸せな地域の創出、
次世代を含めた市民力を高める人材育成と環境づくりに
重点的に取り組む5か年の計画です。

第2期総合戦略においては「継続は力なり」の姿勢を基本に、
この5年間で進められてきた施策の検証と優先順位を踏まえながら、
令和2年改定重点戦略プランの施策を活用して
地方創生に取り組みます。

また引き続き、まちづくりのコンセプト「創客創人」を柱に据え、
「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指しつつ、
「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」の
好循環を確立することにより、
人口減少に立ち向かい、地方の魅力を育み、
ひとが集う地域の構築を実現します。

創客創人：様々な分野において、今あるもの、資源の中から、人々が望む価値を見出し、
それを実現する製品やサービスなどを創り出し、「新しい需要=客」を創り、
その客を幸せにする仕組みを創れる人財を育てること。

< 目 次 >

基本的な考え方	1
1 人口減少と地域経済縮小の克服	1
2 まち・ひと・しごとの創生と総合戦略	2
施策の企画・実行に当たっての基本方針	3
1 令和2年改定日南市重点戦略プランに掲げるビジョン・戦略の効果的活用	3
2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進	4
3 取組体制とPDCAサイクルの確立	5
今後の施策の方向	6
1 基本目標	6
2 基本目標の実現に向けた戦略	8
3 戦略ごとの取組と成果目標	9
戦略 住民による住民のための地域づくり戦略	9
(1) 住民自治・市民力	9
(2) 地域の福祉・保健・医療・介護・子育て	9
(3) 国土強靱化・地域防災	11
戦略 次世代育成戦略	12
(1) 次世代育成	12
戦略 働く場創出と働く人確保戦略	13
(1) 農林水産業	13
(2) 商工業	14
(3) 観光	14
(4) 医療	14
戦略 未来の暮らしを創造するまちづくり戦略	15
(1) 移住・UIJターン	15
(2) 結婚・出産・子育て	15
(3) Society5.0	16
(4) 持続可能な社会づくり	16

1 人口減少と地域経済縮小の克服

日南市の人口は、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）を経た昭和30年の86,889人をピークに減少し続けており、昭和60年から平成27年までの30年間で約24.3%減少している。

社会動態については、常に市外への転出者数が市外からの転入者数を上回っており、自然動態については、平成5年に初めて死亡数が出生数を上回り、それ以降自然減少が続いている。

人口減少は、地域の購買力の縮小、労働人口の減少による地域産業の担い手不足を引き起こし、地域経済の規模を縮小させるおそれがある。これは「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）につながる。

加えて、地域住民の減少によるコミュニティ機能の低下や、伝統芸能や文化の衰退も懸念される。

人口減少を克服し、本市経済社会の創生を成し遂げるため、本市人口ビジョンに掲げた以下の3つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むことが何よりも重要である。

働く場の創出と働く人の確保により、人の流れを変える

長きにわたり社会減が続き、特に若者の流出が人口減少の大きな要因となっています。地域産業の成長産業化や、地域資源を活用した新たなビジネスの創出により、魅力ある働く場を創り出し、新卒者の地元就職率の向上や、U I Jターンによる移住・定住者の増加を図ることにより、人口流入の促進と人口流出の抑制を目指します。

若者層の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

子どもが多いとまちに活気が出てくるとともに、将来の生産年齢人口の維持にもつながります。出生数増加のためには、結婚、出産、子育てに関する若者の希望をかなえることが重要です。新しい働き方の普及など、子育ても仕事もしやすい環境を整えることにより、経済的負担や育児に対する不安を解消し、子育て世代が安心して育児と仕事を両立できる環境の実現を目指します。

健康で長生きし、安心して充実した人生をおくる人を増やす

市民一人ひとりの心身の健康が増進し、高齢者も無理なく自立して暮らせるようになれば、地域の活力も高まってきます。特に高齢者の健康長寿化は、人口減少の抑制に直接つながるとともに、労働力の確保や、介護、医療等の社会的負担の軽減、ひいては市全体の活力増進にもつながるため、健康長寿社会の実現を目指します。

2 まち・ひと・しごとの創生と総合戦略

この構造的な課題の解決に当たって重要なのが、国の総合戦略でも指摘されるように、人口減少の加速による負の連鎖に歯止めをかけ、将来にわたって「活力ある地域社会」を実現する取組である。悪循環を断ち切るには、前記1に掲げる3つの基本的視点をもって、本市の特色を活かした取組を進めながら、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、本市への新たな人の流れを生み出すことで、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務である。

この「第2期日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「日南市総合戦略」という。）は、同時に取りまとめた「日南市人口ビジョン」において示した目指すべき将来の方向を展望し、また、令和2年3月に改定した「日南市重点戦略プラン」で掲げたビジョンや戦略を効果的に活用したものであり、令和2年度から6年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

施策の企画・実行に当たっての基本方針

1 令和2年改定 日南市重点戦略プランに掲げるビジョン・戦略の効果的活用

本市においては、令和2年3月に「令和2年改定 日南市重点戦略プラン 2020-2024」を策定した。このプランは、現プランのコンセプトである創客創人や長期ビジョンをしっかりと引継ぎ、産業振興などに着実に取り組むとともに、「『誰一人取り残さない』持続可能な社会を目指して」を新たに5年間の中期ビジョンとして掲げた。

これは、市民の皆さんが災害などの不安がなく、地域社会でいきいきと生活できるよう人命第一、安心、幸せな地域の創出に取り組むとともに、効果的で持続可能な施策とするため、市民力を高める人材が育ち、活動できる環境づくりについて、重点的に取り組んでいくことを示している。

このため、日南市総合戦略においても、日南市重点戦略プランにおける4つのビジョンとその実現に向けた4つの戦略により、まち・ひと・しごとの創生を確実に実現していく。

日南市重点戦略プランにおける4つのビジョンと4つの戦略

<p><ビジョン1> 市民力の高まりによる住民自治の実現</p> <hr/> <p>市民一人ひとりが、地域の課題を自分のこととして捉え、主体的に自らの役割を見つけて動き出すことによって、真の住民自治と市政参画の実現につながっていきます。</p> <p>世代を超えて地域の人々の結びつきが強まることにより、子どもの見守りや高齢者・障がい者への支援、防災力強化、交通安全、防犯、健康などの充実を図り、安心して生活できるまちを創ります。</p>	<p>戦略 住民による住民のための地域づくり戦略</p>
<p><ビジョン2> 自らの道を切りひらく次世代の育成</p> <hr/> <p>社会の潮流を読み、柔軟な対応ができる人材の育成を図ります。</p> <p>親から子へ、子から孫へとたゆまぬ命のバトンをふるさとの力とし、時代を生き抜いた人々の郷土愛を次世代につなぎます。</p> <p>子どもが豊かな環境で生まれ、育てられ、激変する社会に躊躇しない人間力を蓄えることのできるまちを創ります。</p>	<p>戦略 次世代育成戦略</p>
<p><ビジョン3> 地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境</p> <hr/> <p>地域に根付く産業が、競争力を高めて成長産業化するとともに、これまで培われてきた技術やノウハウ、経営資源が次の世代にしっかりと引き継がれ、将来の発展につながるよう地域産業の再活性化を図ります。</p> <p>労働力不足解消の取組を進めるとともに、新しい発想から新たな価値を生み出し、それをビジネスの創出までつなげる仕組みを創り出すことにより、産業人材で賑わうまちを創ります。</p>	<p>戦略 働く場創出と働く人確保戦略</p>

<ビジョン4>

持続可能なまちづくり

SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる「誰一人取り残さない」の理念に基づき、強靱かつ多様性と包摂性のある社会の実現を推進するとともに、Society5.0などテクノロジーの急激な進化が人と社会にもたらす変革を見据え、地域資源活用の新たな仕組みをつくり、誰もが居場所と役割を持って活躍できるまちを創ります。

戦略

未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づいて施策を推進していく。

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

1 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

2 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

3 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

4 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

5 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

3 取組体制と PDCA サイクルの確立

副市長、教育長及び部長で構成される内部組織の「日南市まち・ひと・しごと創生本部会議」や、産官学金労言に加え市民代表から構成される外部組織の「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」での審議等を中心に、適時にフォローアップを行う。

また、本市が既に導入している行政評価制度による事務事業評価と同様、PDCA サイクルによって、実施した施策・事務事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していく。

PDCA サイクル：

Plan-Do-Check-Action の略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。

今後の施策の方向

1 基本目標

人口の将来展望を示した「令和2年改定 日南市人口ビジョン」を踏まえ、人口減少を緩やかにするとともに、日南市重点戦略プランに掲げる4つのビジョンを総合戦略の基本目標と位置づける。

基本目標 市民力の高まりによる住民自治の実現

市民一人ひとりが、地域の課題を自分のこととして捉え、主体的に自らの役割を見つけて動き出すことによって、真の住民自治と市政参画の実現につなげていきます。

世代を超えて地域の人々の結びつきが強まることにより、子どもの見守りや高齢者・障がい者への支援、防災力強化、交通安全、防犯、健康などの充実を図り、安心して生活できるまちを創ります。

【重要業績評価指標】

避難行動要支援者の個別計画策定割合

H30 0% R6 50%

認知症高齢者等SOS見守り声かけネットワーク事前登録者数

H30 0人 R6 100人

基本目標 自らの道を切りひらく次世代の育成

社会の潮流を読み、柔軟な対応ができる人材の育成を図ります。

親から子へ、子から孫へとたゆまぬ命のバトンをふるさとの力とし、時代を生き抜いた人々の郷土愛を次世代につなぎます。

子どもが豊かな環境で生まれ、育てられ、激変する社会に躊躇しない人間力を蓄えることのできるまちを創ります。

【重要業績評価指標】

「いのちを大切にする教育（性に関する教育）」実施学校数

H30 0校 R3 24校（完全実施）

1,000人あたりの不登校児童生徒数

H30 11.9人 R6 11.0人

基本目標 地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境

地域に根付く産業が、競争力を高めて成長産業化するとともに、これまで培われてきた技術やノウハウ、経営資源が次の世代にしっかりと引き継がれ、将来の発展につながるよう地域産業の再活性化を図ります。

労働力不足解消の取組を進めるとともに、新しい発想から新たな価値を生み出し、それをビジネスの創出までつなげる仕組みを創り出すことにより、産業人材で賑わうまちを創ります。

【重要業績評価指標】

企業誘致・地元企業支援による雇用創出

R 2 ~ R 6 (5 か年累計) 5 0 0 人分

高校生の市内就職率

毎年 4 0 % 以上

基本目標 持続可能なまちづくり

SDGs (持続可能な開発目標) が掲げる「誰一人取り残さない」の理念に基づき、強靱かつ多様性と包摂性のある社会の実現を推進するとともに、Society5.0 などテクノロジーの急激な進化が人と社会にもたらす変革を見据え、地域資源活用の新たな仕組みをつくり、誰もが居場所と役割を持って活躍できるまちを創ります。

【重要業績評価指標】

地域公共交通 (コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー) の利用者数

H 3 0 1 9 , 8 7 0 人 R 6 2 5 , 2 4 0 人

マイナンバーカードの交付率

H 3 0 2 0 . 7 % R 6 9 0 . 0 %

2 基本目標の実現に向けた戦略

基本目標の実現に向けて、日南市重点戦略プランに掲げる4つの戦略に基づいた取組を推進し、それぞれ設定した数値目標を達成する。

基本目標

戦略 住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業、団体、行政などの広範な関係者が、パートナーシップを深化させ、自分たちの手で市民の生命を守り、市民に安心をもたらし、医療、介護、災害、貧困、認知症、防犯などの様々な課題解決の取組を通じ、強靱かつ持続可能な地域づくりを行います。

基本目標

戦略 次世代育成戦略

Society5.0時代に向けて、様々なツールを駆使し、課題を見つけ出し、解決し、AIなどでは代替できない柔軟な発想と創造性を持つ人材を育成することが必要です。

地域課題の解決を通じた探究的な学びの実現や、地域ならではの新しい価値を創造する人材育成、若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、持続可能な社会づくりを地域全体で取り組みます。

基本目標

戦略 働く場創出と働く人確保戦略

新たな担い手の育成・確保、地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって地域産業の再活性化を図るとともに、地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出しビジネスにつなげることができる人材育成、企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築などを通じて、今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。大学など様々な機関との連携による、人材の確保を図ります。

基本目標

戦略 未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

地域の様々な関係者と連携した、経済、社会及び環境の三側面に統合的に取り組む持続可能なまちづくりと超スマート社会の到来を見据えた戦略により、少子高齢化に立ち向かい、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保した活気あるまちを創ります。

3 戦略ごとの取組と成果目標

戦略 住民による住民のための地域づくり戦略

【具体的施策とKPI】

(1) 住民自治・市民力

- ア 農業者と地域住民が一体となった地域共同活動による農業施設の維持及び景観形成等の環境資源の保全
- イ 子どもから大人までがスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの設立支援
- ウ 住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進
- エ 地域連携組織の財政基盤づくりなど、持続可能な体制構築を図る活動の支援
- オ 環境問題に対する市民の意識醸成と環境活動に対する支援
- カ 地域の自主的な地域安全・防犯活動の支援

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
多面的機能支払交付金取組面積	ha	1,759.4	1,759.4	1,769.4	1,779.4	1,779.4	1,779.4
自治会加入率	%	86.6	86.7	86.8	86.9	87.0	87.0
創客創人センターの登録団体数(年度末時点)	団体	71	73	75	77	79	80
消費者保護に関する出前講座の受講者数	人	146	250	250	200	200	200

(2) 地域の福祉・保健・医療・介護・子育て

- ア 地域と学校、家庭がパートナーとして連携・協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境の整備
- イ 地域における健康づくりを推進する人材の育成、各種イベントや健康教室の開催による健康教育の推進及び健康に関する相談機能の充実
- ウ 企業・団体等との連携強化による健診受診率の向上など、健康寿命延伸の推進
- エ 地域医療の現状・課題に対する市民の意識の醸成や地域医療を守る活動の支援
- オ 地域に根ざした社会奉仕活動などを担う、高齢者の活動の支援
- カ 認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域における見守り体制づくりの支援
- キ 成年後見制度の周知と市民力を活かした利用促進

ク 地域住民による子どもの虐待や貧困家庭の早期発見と支援

ケ 地域共生社会の実現に向けた、様々な活動に対する包括的な支援体制の構築

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
学校支援ボランティア数	人	627	630	635	640	645	650
各地区における地域課題解決学習会の参加者数	人	210	300	360	420	480	540
65歳からの健康な期間の年数	年	男性： 17.55 女性： 20.59	男性： 17.87 女性： 20.85	男性： 18.04 女性： 20.99	男性： 18.20 女性： 21.12	男性： 18.36 女性： 21.25	男性： 18.52 女性： 21.38
特定健診受診率	%	43.4	51.0	54.0	57.0	60.0	60.0
メディカルサイエンスコースカレッジ ^{*1} 参加者の医療系進学率	%	70.4	71.8	73.2	74.6	76.0	77.4
高齢者クラブ会員数	人	2,817	2,827	2,836	2,845	2,854	2,863
シルバー人材センター会員数	人	285	288	291	294	297	300
認知症サポーター養成人数 (累計)	人	5,795	6,295	6,795	7,295	7,795	8,295
妊娠期から出産後の養育支援が必要な妊婦の数	人	47	45	43	41	39	37

*1「メディカルサイエンスコースカレッジ」

日南市内の高校生を対象に、地域医療について学び・触れる機会を提供することで、将来医療従事者として地域に貢献する人材の発掘及び育成を図ることを目的に開催する体験実習

(3) 国土強靱化・地域防災

ア 国土強靱化地域計画に基づく各種防災対策の推進

イ 行政、地域、ボランティアなどが一体となった、災害時の避難行動要支援者への支援体制の構築

ウ 地域の自主防災組織や消防団、医療機関などと連携した訓練実施等による、地域防災力の強化

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
民間企業等との災害支援協定締結数(累計)	件	(H30末現在累計) 36	2	4	6	8	10
自主防災組織等の訓練や防災講話等の実施回数	回	54	80	100	120	140	153

K P I (重要業績評価指標):

Key Performance Indicator の略称。

施策の効果を検証するために設定する指標。

【具体的施策とK P I】

(1) 次世代の育成

- ア 人間力を蓄えた人材育成のための「新時代を生き抜く『4つの学ぶ力』を育てる日南教育」の更なる推進
- イ 不登校・いじめ対策及び特別支援教育において、授業や集団生活についていけない児童・生徒を取り残さない施策の推進
- ウ 個に応じた学習指導の徹底及び指導方法の工夫改善による学力向上の推進
- エ Society5.0時代を見据えた社会情勢に対応できる教育の推進
- オ 自他の生命や人権を尊重し、誰もが住みやすい社会の構築のための「いのちを大切に
にする教育（性に関する教育）」の推進
- カ 郷土の資源や偉人に学び、郷土を知り誇りに思う「日南ふるさと学」の推進
- キ チームを組み、自分たちで地域課題を設定して解決していくプロジェクト学習の推進
- ク 児童・生徒が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一步踏み出すキャリア教育の推進
- ケ 様々な体験活動を通じた子どもたちの自主性や協調性、生きる力の醸成
- コ 子どもたちがスポーツを楽しめる取組の充実
- サ 幼児期からの学力向上や非認知能力を伸ばす施策の推進
- シ ハローワークなどの関係機関と連携した、生活困窮世帯等の子どもやひとり親家庭に対する支援の充実
- ス 障がい児通所支援事業所や相談支援事業所との連携強化による障がい児支援の充実

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
将来の夢や目標を持っている 中学3年生の割合	%	81.6	83.1	84.6	86.1	87.6	90.0
中学校卒業生の市内高校への 進学率	%	80.3	81.3	82.3	83.3	84.3	85.0
生活保護世帯の子どもの高校 進学率	%	100	100	100	100	100	100
放課後等サービスの利用 者数（単年度平均）	人	95	98	101	104	107	110

【具体的施策とKPI】

(1) 農林水産業

- ア 各種制度の活用による第一次産業の担い手の育成・確保
- イ 法人化を目指す農業者や農業への新規参入を希望する企業、NPOなどに対する支援
- ウ 安全・安心で付加価値の高い農畜産物の生産やブランド認証の推進
- エ 森林管理の適正化と森林経営の効率化の一体的な促進
- オ 飼肥杉材の利用促進と輸出拡大
- カ 地域水産物の付加価値化やブランド確立による消費拡大の推進
- キ 漁場データの共有や漁船漁業の省力化など操業効率化による収益性向上の推進

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
農業総生産額	百万円	18,044	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
新規就農者数(累計)	人	(H27~30) 71	18	36	54	72	90
農業法人化数(累計)	法人	(H30未現在 累計) 35	1	2	3	4	5
主伐(針葉樹)面積に対する 再造林面積の割合(過去 3ヵ年平均)	%	75.6	76.0	76.5	77.0	77.5	80.0
森林経営計画面積(累計)	ha	8,249	8,270	8,290	8,320	8,350	8,380
「みやざき林業大学校(長期課程)」 卒業者のうち、市内林業事業者 への延べ就業者数	人	0	1	2	3	4	5
大型カツオ漁船(100t以上) 一隻あたりの水揚金額	百万円	305.6	306.7	307.7	308.6	309.5	310.5
小型マグロ漁船(20t未満) 一隻あたりの水揚金額	百万円	77.3	77.4	77.5	77.7	77.8	77.9

(2) 商工業

- ア 地元企業を維持・発展させる人材の育成・確保
- イ 地元企業への支援と企業誘致
- ウ 新しいビジネスに挑戦する企業や起業家の支援
- エ 企業の意識や働き方改革の推進による人手不足の解消

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
創業・新規事業数(累計)	件	(単年) 12	10	20	30	40	50

(3) 観光

- ア 東九州自動車道の開通を視野に入れた広域的で多様なツアーや回遊ルートの造成
- イ 滞在型観光メニューの充実などの新たな観光資源の発掘と商品化の推進
- ウ 太平洋側の他港との連携など戦略性を持ったポートセールスの実施
- エ (仮称)道の駅北郷や飫肥地区の再生事業など、新たな取組による雇用創出

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
観光入込客数	万人	193	194	196	200	208	220
観光消費額	億円	35.5	38.0	40.5	43.0	45.5	48.1
油津港のクルーズ船寄港回数	回	11	11	15	20	25	30

(4) 医療

- ア 県、宮崎大学医学部、宮崎県立看護大学及びその他の育成機関との連携などによる医療及び介護人材の確保

【具体的施策とKPI】

(1) 移住・U I Jターン

ア 若者が希望する職種の雇用の創出

イ 民間空き家の利活用による移住者の受け皿づくりと都市機能の維持

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
移住世帯数(累計)	世帯	(H27~30) 147	50	100	150	200	250
空き家バンクへの新規登録数(累計)	件	(H27~30) 40	30	60	90	120	150
民間空き家の利活用件数(累計)	件	(単年) 11	12	24	36	48	60

(2) 結婚・出産・子育て

ア 小児科・産婦人科医療体制の確保など安心して出産・育児ができる環境づくり

イ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・ケア体制の構築・強化

ウ 子育て世代の包括的な支援を実施する拠点の充実

エ 病児保育の充実

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
出生数	人	343	350	350	350	350	350
病児保育事業実施施設数(累計)	施設	2	2	3	3	3	4
妊娠期から出産後の養育支援が必要な妊婦の数	人	47	45	43	41	39	37
子どもを虐待していると感じている親の割合	%	32.0	30.0	28.0	26.0	24.0	22.0
里親登録世帯数(累計)	世帯	6	8	10	12	14	15

(3) Society5.0

- ア 集落営農の育成、法人化の促進や省力化・低コスト化による生産体制の強化
- イ 先端技術を取り入れたスマート農業の促進による生産力の維持・強化
- ウ IT技術を活用した森林管理の「可視化」など効率的な林業経営の実現
- エ マイナンバーカードの普及と利用の促進
- オ AIやRPAの活用によるスマート自治体への転換
- カ データに基づく政策立案（EBPM）の推進・強化

(4)持続可能な社会づくり

- ア 市有財産の維持管理の新たな手法の確立
- イ 生活困窮者の早期把握と自立に向けた支援体制の充実
- ウ 一人ひとりの人権が尊重され、個性と能力を十分に発揮することができる社会づくり
- エ ごみ減量化及びリサイクルの推進
- オ 特定空き家等対策の推進による、良好な住環境の保全
- カ 地域の生活拠点づくりによるコンパクトシティの形成
- キ コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー及び路線バスなどの利便性向上とJR日南線を含めた利用促進
- ク 各種施策の実施によるSDGsの総合的な推進

< K P I >

指標名	単位	H30 (実績)	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
飫肥地区における歴史的建造物の新たな活用件数(累計)	件	(H27~30) 2	2	3	4	5	6
人権意識啓発イベントの実施回数	回	6	11	12	12	12	12
人権意識啓発イベントの参加者数	人	674	850	870	870	870	870
1人1日当たりのごみ排出量	g/ 日・人	1,150	1,012	989	964	940	914
資源化率(リサイクル率)	%	19.1	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
特定空き家の認定件数(累計)	件	(H30未現在 累計) 10	20	40	60	65	70
地域路線バスの利用者数	人	30,271	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
コミュニティバスの利用者数	人	19,800	21,800	22,400	23,100	23,800	24,500
デマンド型乗合タクシーの利用者数	人	70	650	680	700	720	740